

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)加賀谷 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名)尾崎 秀彦 TEL 03-3448-7000
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	389,873	5.1	27,875	23.2	28,866	21.1	19,046	13.5
2021年3月期第3四半期	370,817	△1.1	22,624	6.9	23,832	7.3	16,786	16.1

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 19,292百万円 (7.9%) 2021年3月期第3四半期 17,872百万円 (18.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	153.09	152.85
2021年3月期第3四半期	132.77	132.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	504,759	336,073	65.5
2021年3月期	479,419	330,807	68.3

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 330,783百万円 2021年3月期 327,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年3月期	—	45.00	—		
2022年3月期(予想)				50.00	95.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	3.0	43,000	3.4	43,500	1.3	29,000	△1.3	231.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	141,000,000株	2021年3月期	141,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	17,640,740株	2021年3月期	15,961,855株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	124,415,765株	2021年3月期3Q	126,426,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の促進など感染対策を講じ、社会経済活動を継続することにより景気の持ち直しが期待されておりますが、変異株の感染拡大による影響、半導体をはじめとする各種部材不足など供給面での制約及び金融資本市場の変動等に引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境におきましては、情報通信分野においては、高速大容量のデジタルサービスの実現に向け、デジタル通信基盤となる5G無線基地局の設置、高度無線環境整備推進事業の促進など光ファイバ網の整備が進められております。公共・民間分野においては、カーボンニュートラルの実現に向けた太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大、激甚化・頻発化する自然災害に対応した防災・減災、国土強靱化施策、加速度的に進行するインフラ老朽化への対策など社会インフラ整備関連の投資が推進されております。ITソリューション分野では、医療・教育・行政・金融等の各分野においてデジタル化・データ共有等、DX化推進により、データ・プラットフォームの構築、AI・IoT・クラウド等ICT関連の投資拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、新型コロナウイルス感染症防止策の徹底及びテレワークの活用などにより事業活動を継続してまいりました。通信インフラ分野におきましては、加速するデジタル通信基盤構築における全国プロジェクトに対応するため、グループリソースの最適な活用と施工管理の徹底により生産性向上を図ってまいりました。ITソリューション・社会システムの成長分野におきましては、バーチャルカンパニーを活用したグループ全体での営業連携強化による受注拡大、M&Aによる事業領域拡大（2021年11月 藤木鉄工株式会社を子会社化）などに取り組んでまいりました。今後とも、事業環境に応じた最適ナリソースシフトによる体制構築、DXを活用した構造改革、多様な働き方に対応した働き方改革の深化など経営基盤強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間につきましては、受注高403,488百万円（前年同期比6.1%減）、売上高は389,873百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、損益につきましては、営業利益は27,875百万円（前年同期比23.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,046百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益〔営業利益〕】

（単位：百万円）

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 〔営業利益〕	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	186,305	△11.6%	185,053	2.7%	12,299	12.1%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	44,452	1.2%	41,763	9.5%	4,174	17.8%
TOSYSグループ	21,952	△11.5%	20,268	△0.5%	887	6.7%
つうけんグループ	41,527	△1.1%	40,134	20.7%	3,867	66.4%
NDSグループ	64,231	7.5%	58,649	4.5%	3,298	36.8%
SYSKENグループ	21,108	△13.3%	21,883	3.6%	1,208	51.0%
北陸電話工事グループ	12,881	3.3%	11,955	2.5%	438	17.8%
コムシス情報システムグループ	9,563	△4.6%	8,699	2.1%	1,334	42.9%

（注） 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ25,340百万円増加し504,759百万円、負債は、短期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ20,074百万円増加し168,686百万円となっております。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べ5,265百万円増加し、336,073百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は68.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,259	43,647
受取手形・完成工事未収入金等	194,671	161,686
未成工事支出金等	28,178	72,443
その他の棚卸資産	6,261	5,954
その他	16,629	17,778
貸倒引当金	△139	△106
流動資産合計	278,860	301,403
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	43,679	45,468
土地	67,483	70,778
その他（純額）	29,531	29,696
有形固定資産合計	140,694	145,943
無形固定資産		
のれん	3,062	2,510
その他	4,414	5,336
無形固定資産合計	7,477	7,847
投資その他の資産		
投資有価証券	25,098	23,280
その他	27,714	26,700
貸倒引当金	△425	△414
投資その他の資産合計	52,387	49,566
固定資産合計	200,559	203,356
資産合計	479,419	504,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,812	63,069
短期借入金	5,141	35,319
未払法人税等	9,251	1,062
未成工事受入金	5,346	22,464
引当金	1,226	1,692
その他	19,451	22,383
流動負債合計	128,229	145,991
固定負債		
長期借入金	464	1,011
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	13,535	14,547
役員退職慰労引当金	612	684
環境対策引当金	—	400
その他	4,466	4,747
固定負債合計	20,382	22,694
負債合計	148,611	168,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	92,552	92,696
利益剰余金	260,846	268,792
自己株式	△33,284	△38,307
株主資本合計	330,114	333,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	3,258
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△8,046	△8,046
退職給付に係る調整累計額	2,163	2,390
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△2,397
新株予約権	764	763
非支配株主持分	2,489	4,525
純資産合計	330,807	336,073
負債純資産合計	479,419	504,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	370,817	389,873
売上原価	323,334	336,123
売上総利益	47,482	53,750
販売費及び一般管理費	24,857	25,874
営業利益	22,624	27,875
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	1,131	840
固定資産賃貸料	216	208
その他	374	364
営業外収益合計	1,739	1,430
営業外費用		
支払利息	24	18
貸貸費用	116	117
新型コロナウイルス感染症関連費用	261	122
その他	130	181
営業外費用合計	532	439
経常利益	23,832	28,866
特別利益		
投資有価証券売却益	2,294	219
固定資産売却益	24	21
抱合せ株式消滅差益	—	182
負ののれん発生益	—	170
事業譲渡益	273	210
その他	117	63
特別利益合計	2,709	867
特別損失		
固定資産除却損	33	61
事業構造改革費用	—	252
減損損失	711	—
損害補償損失引当金繰入額	—	444
その他	208	170
特別損失合計	952	928
税金等調整前四半期純利益	25,588	28,804
法人税等	8,801	9,677
四半期純利益	16,787	19,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,786	19,046

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,787	19,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	906	△61
繰延ヘッジ損益	△50	△0
退職給付に係る調整額	228	227
その他の包括利益合計	1,085	165
四半期包括利益	17,872	19,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,860	19,209
非支配株主に係る四半期包括利益	11	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より5,023百万円増加し、38,307百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2021年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、2021年5月17日から2021年10月14日までの期間に自己株式1,324千株を取得しております。また、2021年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、2021年11月11日から2021年12月31日までの期間に自己株式533千株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,399百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社では、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る契約等については原則として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法(インプット法)により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

収益認識基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。